様式第１号（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

畜産競争力強化対策整備事業費補助金交付申請書

第　　　　　号

　　年　　月　　日

　　農林事務所長　氏　　　名　様

[市町]

市町長 氏 名

又は

[畜産環境協議会]

住 所

団 体 名

代表者名 氏 名

　　年度において畜産競争力強化対策整備事業を実施したいので、補助金を交付されるよう関係書類を添えて申請します。

　なお、交付決定の上は、概算払されるよう併せて申請します。

１　交付申請額　　 円

２　概算払の承認申請

　(1)　金　額 　円

　(2)　理　由

　(3)　時　期

口座振替先　金融機関名

　　　　 　 支店名

　　　　 　 口座種別

　　　　 　 口座番号

　　　　 　 口座名義人（カナ）

(注) １　法人その他の団体にあっては、以下の項目についても記載すること。

責任者　職・氏名

作成者　職・氏名

２　計画承認の事業内容から変更があるときは、計画承認を受けた計画書の変更箇所を加筆修正した当該資料ページを添付して提出すること。

様式第３号（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

収支予算書（変更収支予算書、収支決算書）

１　収入の部

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　　　　　分 | 本年度予算額  (本年度決算額) | 前年度予算額  (本年度予算額) | 比　　較 | | 備  考 |
| 増 | △減 |
| １　県費補助金  (1)国費相当額  ２　市町費  ３　事業実施主体  ４　取組主体  ５　その他 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合　　　　　　計 |  |  |  |  |  |

２　支出の部

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　　　　　分 | 本年度予算額  (本年度決算額) | 前年度予算額  (本年度予算額) | 比　　較 | | 備  考 |
| 増 | △減 |
| １　事業費  ２　附帯事務費 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合　　　　　　計 |  |  |  |  |  |

(注)　変更収支予算書の場合については、変更部分について、変更前を上段括弧書きし、変更後を下段に二段書きで記入すること。

様式第４号（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

資 金 状 況 調 べ

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分  月別 | 収　　　　　　入 | | | | 支　　　　　　出 | | | | 差引  残高 |
|  |  |  | 計 |  |  |  | 計 |
| 月 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 月 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 月 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 月 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 月 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 月 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 月 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 月 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 月 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 月 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 月 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 月 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）未経過の月分については、見込額を計上すること。

様式第５号（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

畜産競争力強化対策整備事業計画変更等承認申請書

第　　　　　号

　　年　　月　　日

　　農林事務所長　氏　　　名　様

[市町]

市町長 氏 名

又は

[畜産環境協議会]

住 所

団 体 名

代表者名 氏 名

　　年　月　日付け　第　号により補助金の交付の決定を受けた畜産競争力強化対策整備事業の計画を次のとおり変更したいので、承認されるよう関係書類を添えて申請します。

１　計画変更の理由

２　変更の内容

(注) １　法人その他の団体にあっては、以下の項目についても記載すること。

　　 　 責任者　職・氏名

　　　　 作成者　職・氏名

２　本文中の「変更」については、変更の場合は「変更」、中止の場合は「中止」、廃止の場合は「廃止」とする。

交付決定を受けた計画書の変更箇所を加筆修正した該当ページを添付して提出すること。

なお、添付書類については、交付申請書に添付したもののうち、変更があったものに限り添付すること。

様式第６号（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

畜産競争力強化対策整備事業遂行状況報告書

第　　　　　号

　　年　　月　　日

　　農林事務所長　氏　　　名　様

[市町]

市町長 氏 名

又は

[畜産環境協議会]

住 所

団 体 名

代表者名 氏 名

　　年　月　日付け　第　号により補助金の交付の決定を受けた畜産競争力強化対策整  
備事業に係る遂行状況を下記のとおり報告します。

記

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業実施  主体 | 取組主体 | 総事業費 | 事 業 の 遂 行 状 況 | | | | 備 考 |
| 12月31日までに  完了したもの | | 1月1日以降に  実施するもの | |
| 事業費 | 出来高比　率 | 事業費 | 事業完了  予　　定  年 月 日 |
|  |  | 円 | 円 | ％ | 円 |  |  |

（注）「事業費」の欄には、事業の出来高を金額に換算した額を記載すること。

(注)　法人その他の団体にあっては、以下の項目についても記載すること。

　 責任者　職・氏名

　　作成者　職・氏名

様式第７号（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

実　　績　　報　　告　　書

第　　　　　号

　　年　　月　　日

　　農林事務所長　氏　　　名　様

[市町]

市町長 氏 名

又は

[畜産環境協議会]

住 所

団 体 名

代表者名 氏 名

　　年　月　日付け　第　号により補助金の交付の決定を受けた畜産競争力強化対策整備事業が完了したので、関係書類を添えて報告します。

(注) １　法人その他の団体にあっては、以下の項目についても記載すること。

　　　　　 責任者　職・氏名

　　　 　 作成者　職・氏名

２　交付申請時に提出した計画書を添付すること。ただし、事業の実績が、交付申請の内容と同様のときは、「なお、事業の実績内容等は、交付申請の内容と同様であった」旨を加筆し、計画書の添付は省略すること。

３　軽微な変更があったときは、交付決定を受けた事業計画書のコピーに変更箇所を加筆修正し添付すること。

４　添付書類については、支払経費ごとの内訳を記載した資料、帳簿等の写し又は補助金調書の写し及び確認のための資料（出来高設計書及び財産管理台帳の写し等）を添付し、経費以外のものは、補助金交付申請書又は変更等承認申請書に添付したもののうち、変更があったものに限り添付すること。（経費以外のものについては、申請時以降変更のない場合は省略できる。）

５　外部へ委託した場合で、交付申請時にその委託契約書の案を添付した場合は、委託契約書の写しを添付すること。

様式第８号（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

年度終了実績報告書

番 　号

年 月 日

　農林事務所長　氏　　　名　様

[市町]

市町長 氏 名

又は

[畜産環境協議会]

住 所

団 体 名

代表者名 氏 名

年　月　日付け　第　号をもって補助金の交付の決定を受けた畜産競争力強化対策整備事業について、畜産競争力強化対策整備事業費補助金交付要綱第７の２の規定により報告します。

記

　補助事業の実施状況

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業実施  主体 | 交付決定の内容 | | 年度内実績 | | 翌年度実施 | | 完了  予定  年月日 |
| 事業費  （Ａ） | 補助金  額 | （Ａ）のうち年度内支出済額 | 概算払  受入済額 | 事業費 | 補助金  額 |
|  | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合　　　計 |  |  |  |  |  |  |  |

(注)　法人その他の団体にあっては、以下の項目についても記載すること。

責任者　職・氏名

　　作成者　職・氏名

様式第９号（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

請求書（概算払請求書）

　　金　　　　　　　　　　　　　円

ただし、　年　月　日付け　第　号により補助金の交付の確定（決定）を受けた畜産

競争力強化対策整備事業の補助金として、上記のとおり請求します。

　　年　　月　　日

　　農林事務所長　氏　　　名　様

[市町]

市町長 氏 名

又は

[畜産環境協議会]

住 所

団 体 名

代表者名 氏 名

(注)１　法人その他の団体にあっては、以下の項目についても記載すること。

　　 　　責任者　職・氏名

　　 　　作成者　職・氏名

２　概算払請求書の場合については、別紙様式「進捗状況報告書」を添付すること。

様式第10号（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

消費税仕入控除税額等報告書

第　　　　　号

　　年　　月　　日

　　農林事務所長　氏　　　名　様

[市町]

市町長 氏 名

又は

[畜産環境協議会]

住 所

団 体 名

代表者名 氏 名

　　年　月　日付け　第　号により補助金の交付の決定を受けた畜産競争力強化対策整備事業の補助金について、畜産競争力強化対策整備事業費補助金交付要綱第10の規定に基づき、次のとおり報告します。

１ 補助金の確定額 金 円

（　年　月　日付け　第　号による額の確定通知額）

２　補助金の交付の申請時及び実績報告時に減額した消費税仕入控除税額等

金 円

３　消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額等

金 円

４　補助金返還相当額(３の額から２の額を差し引いた額）

金 円

(注)記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

　　なお補助事業者が法人格を有しない組合等の場合は全ての構成員分を添付すること。

・消費税確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）

・付表２「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し

・３の金額の積算の内訳（人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認できる資料も併せて提出すること）

・補助事業者が消費税法第60条第４項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

５　当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかにならない場合、その状況を記載

［　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　］

(注)消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあっては、申告予定時期も記載すること。

　６　当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額がない場合、その理由を記載

［　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　］

(注)記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

　　なお補助事業者が法人格を有しない組合等の場合は全ての構成員分を添付すること。

・免税事業者の場合は、補助事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業者の場合は所得税）確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）及び損益計算書等、売上高を確認できる資料

・簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、補助事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署の収受印等のあるもの）

・補助事業者が消費税法第60条第４項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

(注) 法人その他の団体にあっては、以下の項目についても記載すること。

　　　責任者　職・氏名

　　　作成者　職・氏名

様式第12号（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

○年度

農林水産省所管

○　○　補　助　金　調　書

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 県 | | | 市町名 | | | | | | | | | | 備考 |
| 歳　　入 | | | 歳　　出 | | | | | | |
| 補助事業名 | 交付決定の額 | 補助率 | 科目 | 予算  現額 | 収入  済額 | 科目 | 予算  現額 | うち県費補助金相当額 | 支出  済額 | うち県費補助金相当額 | 翌年度  繰越額 | うち県費補助金相当額 |
|  | 千円 |  |  | 千円 | 千円 |  | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |  |

（注）　１「科目」欄には、歳入にあっては款、項、目及び節を、歳出にあっては款、項、及び目をそれぞれ記載するこ　　　　　　と。ただし、「補助事業名」欄に特記した経費に対応する市町の歳出予算の経費が目の内訳の経費であるときは、歳出の「科目」欄には、その目の内訳までを記載すること。

　　　　２　「予算現額」欄には、歳入にあっては当初予算額、追加更正予算額等に区分してそれぞれの額を、歳出にあっては当初予算額、追加更正予算額、予備費支出額、流用増減額等に区分してそれぞれの額を記載すること

　　　　３　補助事業等に係る市町の歳出予算額の繰越（歳出予算額の一部又は全部を執行せず、その執行しなかった部分の額に相当する金額を新たに翌年度予算に計上する場合を含む。）が行われた場合における翌年度に行われる当該補助事業等に係る補助金等についての調書の作成は、本表に準じて別に作成すること。この場合には、歳入の「科目」欄に「前年度繰越金」の区分を設け、その「予算現額」及び「収入済額」の数字の下にそれぞれ県費補助金額を内書（　）すること。